【様式５】

誓　約　書

　不発弾等対策安全・普及啓発に係る周知広報業務の企画提案に応募するにあたり、下記のことを誓約します。

記

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない。

２　沖縄県暴力団排除条例（平成23年条例第35号）第2号に規定する暴力団員又は暴力団員と密接な関係を有する法人（団体）ではない。

３　県税、消費税及び地方消費税の滞納がない。

４　加入義務のある社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入し、保険料の滞納はない。

５　雇用する労働者に対し、最低賃金法（昭和34年法律第137号）に規定する最低賃金額以上の賃金を支払っている。

６　労働関係法令を遵守している。

　　令和　　年　　月　　日

　　沖縄県知事　殿

住　　　　　　　　 所

商号又は名称

代表者役職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

※共同企業体の場合は、すべての構成員について提出が必要です。

※必要に応じ、誓約書の内容に関する根拠資料を提出していただく場合があります。